

介護関連について

徳野 衆議員

問 廃止となる介護療養型医療施設は医療と介護の両方を受けることができる重要な施設であり、利用者もおられます。新しい受け皿（介護医療院）の整備はできるのか？また、本市の介護保険料段階（全12段階）は60%が1～5段階の非課税層であり、6段階以降の課税層と比べると保険料負担率は2～3倍となります。更に段階を増やして非課税層の保険料軽減をすべきだがどうか？

答 介護医療院は、制度の詳細が示されていないため、今後の国の方針を見据えて対処していきます。保険料については、介護保険準備基金積立金の積極的取崩しにより料率軽減を図り、なお必要な場合に事業計画策定委員会の意見も得て保険料段階についても検討していきます。

市民サービスの向上について

金銅 成悟 議員

問 市広報紙「つながり」の発行について、配送における自治会の負担軽減と発行経費削減のため、現行の月2回、年間23回の発行から月1回、年間12回の発行としてはどうか。広報紙の掲載記事削減のため、あらかじめスケジュールが組まれている市の行事やイベントなどの日時を掲載した年間行事予定表を作成し、年度初めに全戸配布することを提案する。

答 市広報紙の発行につきましては、できるだけ多くのタイムリーな情報を市民の皆様へお届けしたいと考えています。そのため、自治会の皆様にはご負担おかけしておりますが、月2回、年間23回発行へのご理解をお願いいたします。

交通・道路計画について

西川 貴雄 議員

問 リニア中央新幹線中間駅の誘致活動は市の未来のために重要ですが、最近の活動状況をお聞かせください。また、中間駅の具体的な場所については、どのようにお考えですか。

答 本年7月に本市に賛同する県内35市町村で構成する「奈良県にリニアを！」の会が奈良県知事へ中間駅候補地を本市に一本化する提言書を提出しました。また、昨年の市建設促進期成同盟会には園児の皆さんにも出演していただくなど、官民一体となったPRを行っています。駅位置はJR東海が決定しますが、市中央部の交通結節性の高い地域、近鉄郡山駅と筒井駅の間、国道24号線と大和中央道の間の区域が候補の一つと考えています。

市民の生命を守る防災体制について

西村千鶴子 議員

問 災害時に市民の生命を守るために、①避難所の場所を示す『避難所誘導標識』や避難所までの方向と距離がわかる『矢印誘導標識』の設置、②避難所までの距離が遠い市民のために近くの『民間施設の一時避難所指定』③避難所となる『体育館のトイレ洋式化』、などを早急に進めることを提案しましたが、市の考えをお示し下さい。

答 避難所誘導標識については、整備を進め、矢印誘導標識については、調査・研究いたします。民間施設の一時避難所指定は、その可否や条件の協議について、検討いたします。学校施設における防災機能強化に向け、体育館と周辺に位置する運動場・プール棟のトイレの洋式化に努めます。

治道地区の活性化について

乾 充徳 議員

問 治道地区は県内でも良い条件の整った発展できる可能性が高い地域と考えます。平成15年に治道地区活性化内部検討委員会を設置されたが、今まだ目に見える物がない、今後の地域への取り組みについてお答え下さい。

答 大和まほろばスマートインターチェンジ、郡山下ツ道ジャンクション等の整備が進み、治道地区は、交通の要衝として、利便性が一層高まっております。市街化調整区域であることから、様々な法の規制も存在しますが企業の立地などの案件が生じた際には、市内の連携を密にしスピード感をもって対処してまいります。また、地元の協力を得ながら、企業立地だけでなく農業、教育、福祉などバランスのとれた地域の活性化を進めてまいります。

地域福祉の推進について

丸谷 利一 議員

問 市地域福祉計画は平成19年3月に策定された。①地域福祉条例の制定②サービス供給体制の小地域化③総合的な相談・支援体制の確立等の具体的な仕組みが方針化された。しかし、この計画は現在まで未実施。市は、国の方針で構築した地域包括支援センターなどの実施を強調するが、これらは地域福祉計画の実践ではない。理念なきパフォーマンス行政でなく、この計画を実践するのか。

答 高齢者福祉、障害者福祉など各分野で、市民と協働の取組みを行なっているところです。計画から10年を経過し、福祉を取り巻く情勢の変化に対応するため、第2次地域福祉計画の策定に着手する予定です。地域共生社会の実現に向けて、地域福祉に取り組んでまいります。